



HIGH LEVEL PANEL for  
**A SUSTAINABLE  
OCEAN ECONOMY**



# 持続可能な海洋経済のための変革

保護、生産及び繁栄に関するビジョン



スコット・モリソン  
オーストラリア首相



ジャスティン・トルドー  
カナダ首相



セバスティアン・ピニェラ  
チリ大統領



フランク・バイニマラマ  
フィジー首相



ナナ・アド・ダクワ・アクフォ＝アド  
ガーナ大統領



ジョコ・ウィド  
インドネシア大統領



アンドリュー・マイケル・ホルネス  
ジャマイカ首相



菅義偉 日本国総理大臣



ウフル・ケニヤッタ  
ケニア大統領



アンドレス・マヌエル・ロペス  
・オブラドール メキシコ大統領



ハーゲ・ガインゴブ  
ナミビア大統領



アーナ・ソールベルグ  
ノルウェー首相



トミー・レメンゲサウ・Jr.  
パラオ大統領



アントニオ・コスタ  
ポルトガル首相



# 行動への呼びかけ

我々には、海洋の健全性を保護及び回復し、食糧を提供し、沿岸コミュニティに力を与え、都市に勢いを与え、人と物を輸送し、地球規模の課題に革新的な解決策を提供する持続可能な海洋経済を構築する集団的机会と責任がある。

この責任を受け入れこの好機をつかむことで、将来の危機に対する緩和及び強靭性を構築しつつ、今日の経済にブルー・ブーストを与えることができる。

ここで紹介する枠組及び5つの分野の変革は、将来何世代にも渡って海洋の健康と富を保証する。我々は、他の政府、産業界、関係者に対してこの取組に参加するよう呼びかける。



我々持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル(オーシャン・パネル)の14名のメンバーは、全ての海盆、及び世界の約40%の海岸線と30%の排他的経済水域を有する人々を代表する国家及び政府の首脳である。我々は、海洋が地球の生命の源であり、人類の福祉及び世界経済の繁栄に不可欠なものであると認識している。

海洋は、重大な脅威に直面している多くの複雑な生態系が存在する場所である。現在我々が取る行動は、経済的、環境的及び社会的に多大な価値をもたらし、地球規模の課題に強力な解決策を提供する海洋の再生能力を守ることができる。気候変動、酸性化、海洋温暖化、海洋汚染、乱獲、及び生息地と生物多様性の喪失に対処するために、迅速な行動をとらなければならない。今行動しなければ、国際保健、福祉、経済の活力が危険にさらされ、不平等を悪化させることになる。

COVID-19のパンデミックは、人間と地球それぞれの健康との間の深い相互関係及び各国が地球規模の脅威に対応するために協力する必要性を際立たせた。このパンデミックは、世界経済に劇的な混乱をもたらし、我々の社会へ多大な影響を与え、我々のコミュニティに莫大な損失をもたらした。このパンデミックは、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国の財政を悪化させた。

我々は、自然と調和する、より公平、強靱な、知識に基づいた豊かな未来を再起動し構築していく機会と義務を有している。海洋及び海洋に関連する経済は、この変革を手助けする豊富な機会を提供する。

持続可能な海洋経済の構築は、現代の最も重要な課題であり、最大の機会の一つである。持続可能な開発のための2030アジェンダの目標を達成することは非常に重要であり、そして、より強力な経済、より健康な人々、より強靱なコミュニティとともに、現在及び将来の危機から抜け出すために不可欠である。

我々は、環境保護と保全、経済的生産と繁栄が共存する持続可能な海洋経済に向けた大胆な変革にコミットする。これらの変革は、テクノロジー、ファイナンス、ガバナンスの各分野全体にわたってイノベーションの全ての力を解き放ち、次の原則に沿って、迅速かつ大規模に行わなければならない。

- 調整 海洋の保護と生産は、国連気候変動枠組条約とパリ協定、生物多様性条約、及びリオ宣言で定められた汚染者負担原則に沿





ったものでなければならない。行動は、海洋と陸の活動と生態系全体にわたって調整されなければならない。

- 包摂性 人権、ジェンダー間の平等、コミュニティ及び先住民族の参加は、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意を通じて、尊重、保護されなければならない。
- 知見 海洋の管理は、先住民族や地域の知見を含む、利用可能な最良の科学と知見による情報提供及びイノベーションとテクノロジーによる支援を得て実施されなければならない。
- 合法性 国連海洋法条約は全ての海洋活動のための法的な基礎であり、既存の海洋に関する国際的なコミットメントは持続可能な海洋経済を達成するための基盤として履行されなければならない。
- 予防 深刻又は不可逆的な損害の脅威がある場合、完全な科学的確実性の欠如を、環境悪化を予防するための費用対効果の高い対策を延期する理由として用いてはならない。
- 保護 健全な海洋は、持続可能な海洋経済を支えている。海洋の健康を維持又は回復するために、純利益アプローチが海洋の利用に適用されなければならない。
- 強靱性 海洋及び海洋経済の強靱性を高めなければならない。
- 連帯 開発途上国、特に小島嶼開発途上国や後発開発途上国に対する、資金、技術[テクノロジー]及び能力構築へのアクセスの必要性は、それらの国の固有の状況と脆弱性を考慮しつつ、認識されなければならない。
- 持続可能性 海洋資源の生産及び採取は持続可能なものでなければならず、強靱な生態系と将来の生産性を支えるものでなければならない。

我々は、海洋の持続可能性、生態系サービス及び機能に関する総合的な理解と知見を構築するため、持続可能な開発のための国連海洋科学の10年、及びオーシャン・パネルから作成を依頼された知識体系を活用し、科学が持続可能な海洋経済の構築に関する意思決定を下支えすることを確保する。



# 100%アプローチ

海洋は、陸上の活動と生態系に密接に関連している複雑な自然体系である。我々は、保護、生産及び繁栄のビジョンを達成するために、海洋の管理に総合的にアプローチしなければならない。我々は、海洋の100%を持続可能な形で管理するためには、沿岸国及び海洋国家から始め、地域的及び世界的な協働により、国家の管轄権を超えた地域を保護する、包括的なアプローチを必要としている。

我々は、2025年までに持続可能な海洋計画に沿って、国家管轄権内の海洋区域の100%を持続可能な形で管理することにコミットする。

我々は、2030年までに国家管轄権内にある全ての海洋区域が持続可能な形で管理されるよう、全ての沿岸及び海洋国家に対しこのコミットメントに参加することを呼びかける。

2030  
年の成果

持続可能な海洋計画が、沿岸の地域社会及び国家の経済に投資の呼び込み及び雇用創出という利益をもたらしつつ、海洋の長期的な健全性及び強靭さを保護するための信頼できる基礎を提供する。

持続可能な海洋計画は、海洋の持続可能な利用を促進し、現在及び将来の世代の利益と価値の創出を最大化するための政策及びメカニズムを説明するものである。同計画は海洋と海洋資源に関する相反する利用を調和し、海洋経済の長期的で持続可能な成長を可能にするための枠組みを提供する。同計画には、規制改革、新興セクターに対する戦略的投資、海洋空間計画、統合された沿岸及び流域管理、海洋保護区及びその他の効果的な地域をベースとする保全手段の設定と実施といった様々なメカニズムが含まれる。海洋保護区及びその他の効果的な地域をベースとする保全手段は、人々、生物多様性の保全への経済的かつ有益な結果、気候変動の緩和と適応、持続可能な漁業資源に対し、自然の貢献をもたらすものである。

持続可能な海洋計画は、持続可能な開発のための2030アジェンダに沿ったものであり、統合された海洋管理と生態系の知識に基づいて構築され、全ての陸地と海洋由来のプレッシャーに対処し、予測される気候変動の影響を考慮しなければならない。同計画は、持続可能な海洋経済の基盤として、包括的、参加型、透明性、説明責任が確保されたプロセスを通じて策定され、実施されなければならない。

我々は2030年までに海洋の30%を保護するというグローバルな目標を支持する。同目標はグローバルな目標であり、各国を個別に拘束するものではない。海洋空間計画、海洋保護区及びその他の効果的な地域をベースとする保全手段に関する国家の決定は、人類の福祉、持続可能な海産物、気候変動に取り組む重要性だけでなく、生態系の状態や機能及び海洋管理の程度や質に依存するものである。我々は、このグローバルな目標を達成するために、この分野における能力構築の支援を含む国際協力を呼びかける。計画の詳細な内容は、各国の状況によって異なるものとなる。

我々は、沿岸及び海洋国家に対して2030年までに持続可能な海洋計画を策定することの支援を動員及び促進するために他者と協力する。

# 100%への到達

保護、生産、繁栄に関する我々のビジョンは、5つの主要な分野（海洋の富、海洋の健全性、海洋の平等、海洋の知見、海洋のファイナンス）における相互に補強し合う変革を必要としている。持続可能な海洋経済を達成し、経済のリカバリー及び強靱さのための重要な基盤を構築するためには、全ての分野での行動が必要である。

ハイレベル・パネルは、これら5つの分野の成果及びその成果を達成するための一連の行動を示す枠組を提示する。2030年まで又はそれよりも早期にこれらを完全に実施することをコミットする。この枠組は、持続可能な開発目標における既存の目標期限と整合的であり、2020年という期限が設定されている未達成の目標については、特別な努力が必要とされる。我々は、国家の能力と状況に応じた決意を持って行動し、その他の国の首脳、産業界及び市民社会に対し、我々に参加することを呼びかける。



## 海洋の富

海洋は毎年2.5兆米ドルの財とサービスを産出しており、海洋の総資産価値は24兆米ドルと推定されている。多くの海洋由来の産業は、付加価値及び雇用の両面で、世界経済全体の成長を上回る可能性を秘めている。海洋及び陸上において従来どおりの生活を継続することは、再生し、持続可能な形で世界中の人々に(恩恵を)提供するという海洋の能力を脅かすことになる。我々は、海洋が将来の世代のために持続可能な形で生産し続けることができるように海洋との関係性を変革しなければならない。

### 持続可能な海産物

海産物は世界の人口を養う上で決定的な役割を果たしている。海産物は、動物性タンパク質及び微量栄養素の必須かつアクセス容易な供給源である。海産物は、低所得の食料不足の国、小島嶼開発途上国及び経済危機や環境危機の際に特に重要となる。海洋は、現在の供給量よりも豊富で多様な食糧を提供できるため、世界の食糧システムにおいて大きな役割を果たすことができる。強靭さを構築するために、海産物の生産は国及び地域のニーズに適合し、気候変動に適応する必要がある。そうすることで、食糧の安全保障を強化し、栄養、人の健康、福祉を改善し、持続可能な経済成長と雇用を創出し、現在の不平等の拡大を防ぐことができる。この変革は、世界的な海洋ガバナンスとサプライチェーンの透明性の向上、海洋から得られる食物の持続可能性を損なう非効率性と不正なインセンティブの排除が含まなければならない。我々は、沿岸社会、先住民族、小規模漁業者の機会を強化することによることを含め、漁業の生産性と養殖の生産を持続可能な形で増進させる好機を掴まなければならない。

2030  
年の成果

天然の漁業資源は持続可能な水準まで回復し、同水準で漁獲され、養殖業は世界規模の需要を満たすために持続可能な形で成長し、バリュー・チェーン全体を通じて廃棄物は最小化され管理される。

### 優先行動

- 透明性の向上、モニタリング・管理・監視の強化、旗国による管理の向上、違法漁業防止寄港国措置協定の効果的な実施及びサプライチェーンにおける全ての関係者間での協力強化のため、デジタル・トレーサビリティといった最新のイノベーションと技術の使用を誘引づけることにより、違法・無報告・無規制漁業を排除する。
- 過剰漁獲能力、過剰漁獲及び違法・無報告・無規制漁業につながる有害な漁業補助金を禁止する。
- 混獲、投棄、海産物のサプライチェーンにおける廃棄を最小限に抑える。
- 枯渇している水産資源を回復させるため科学に基づいた計画を策定、適用、効果的に実施し、国連食糧農業機関 (FAO) や地域漁業管理機関 (RFMOs) といった多数国間機関と協力し、国連公海漁業協定に基づき、気候変動及び変化する海洋生態系の不確実性に対応するため、順応的漁業管理及びFAOの「持続可能な小規模漁業を確保するための自主的ガイドライン」の実施を確保する。



- 予防的アプローチの採用促進などによって地域漁業管理機関を強化し、漁獲可能量(TAC)、漁獲割当を超過することの重大な結果や定期的かつ透明性のあるパフォーマンスレビューを通じた科学的評価に基づいて漁獲水準を管理することを強化する。
- 予防的な方法により、生態系の健全性を損なうことなく、新たな魚種を持続可能な形で漁獲する可能性を模索する。
- 飼料のサプライチェーンの非効率性を含め海面養殖の環境への影響を最小限に抑えるための政策及び管理の枠組を導入し、地域の環境、ガバナンス及び経済的優先事項に適合する給餌・非給餌養殖による生産を促進できるようにする。

### 持続可能な海洋エネルギー

海洋は世界にクリーンなエネルギーを提供する多大な潜在性を秘めている。海洋由来の再生可能エネルギーを増強することは、脱炭素への道筋を提供しながら、雇用を生み出し経済発展を後押しすることにつながる。海洋由来の再生可能エネルギーにおける大変革は、今まさに進行中であり、回復のための取組は今後数年間にわたり投資を増やす機会を提供する。開発のペースと範囲は、最新の科学と一致し、技術の移転と採用を可能にし、持続可能な海洋由来のエネルギーの導入を可能にするために海洋生態系への影響を最小限に抑えなければならない。

**2030**  
年の成果

海洋由来の再生可能エネルギーは急速に成長し、世界の主要なエネルギー源となる道筋ができています。

### 優先行動

- 風力、波力、潮力、潮流、熱、太陽光など、あらゆる形態の海洋由来の再生可能エネルギーを、コスト競争力があり、全ての人アクセスでき、環境面で持続可能なものとするため、研究、技術開発及び実証事業へ投資する。
- 海洋由来の再生可能エネルギーの環境への影響に対処し、可能とする能力、他の用途の海洋利用、共存、統合を可能にする明確な枠組を策定するために産業界や他の利害関係者と協働する。
- 持続可能な海洋由来の再生可能エネルギーの導入を加速化するために、明確な目標を設定し、適切な政策と規制措置を実施することをコミットし、市場の障害を取り除く。

### 持続可能な海洋観光業

COVID-19のパンデミック以前は、観光業は2030年までに単独で最大の海洋産業になると予測されていた。観光業は、COVID-19のパンデミックによって全世界を通じて最も打撃を受けた業界の一つである。同時に、沿岸及び海洋の観光業は、島及び沿岸地域のコミュニティの経済的繁栄にとって極めて重要であり続けている。海洋観光業の存続可能性は、気候変動、災害、汚染、都市化及び生態系の劣化によるリスクにさらされている。持続可能な海洋観光業は、雇用と繁栄をもたらしながら、海洋を再生し保護することができる。将来の危機に耐えることができる持続可能な海洋観光業を実現させるには、戦略的な公共・民間投資が必要である。

2030  
年の成果

沿岸及び海洋の観光業は、持続可能で強靱であり、気候変動に対処し、汚染を減らし、生態系の再生と生物多様性の保全を支え、地域の雇用とコミュニティに投資している。

#### 優先行動

- 観光業が依存する生態系を再生し、沿岸地域のコミュニティと先住民族の強靱性を構築し、平等な機会と利益の公平な分配を促進することによって不平等を減らし、気候変動及び汚染に対処する、持続可能な観光業に投資する。
- 環境上、社会的及び経済的な優先課題を前進させ、沿岸地域のコミュニティと先住民族の完全な参加によるモニタリング及び透明性のある報告を可能にする、持続可能な観光管理戦略を実施する。
- 観光業における地域の雇用を増やすための能力とスキルを構築するために、地域及び先住民のコミュニティへの観光収入の再投資を増やすメカニズムを実施し、経済的機会を多様化し、沿岸と海洋の再生と保護のための資源を増加させる。
- 持続可能な観光インフラに、自然に基づく解決策を含めるための金銭的インセンティブを促進させる。
- 沿岸のコミュニティの健康を改善するため、沿岸及び海洋観光業のための下水処理設備及び排水処理インフラに投資し、沿岸及び海洋生態系への影響を減らす。

#### 持続可能な海上輸送

海運は最もエネルギー効率の高い輸送手段であり、世界の財の90%以上を運搬しているため、国際貿易及び連結性に不可欠なものである。COVID-19のパンデミックと将来の危機からのリカバリーを支援するには、グローバル・サプライチェーンを維持することが重要である。脱炭素化のテクノロジーや海上輸送の環境への悪影響を最小化するテクノロジーは存在するものの、規模を拡大しなければならない。海運業の強靱性を確保するには、迅速な脱炭素化に資する解決策に今すぐ投資することを通じ、温室効果ガス排出量の削減に向けて断固として取り組まなければならない。このような投資は、雇用を創出し、将来の危機に対するグローバル・サプライチェーン並びに島嶼及び沿岸コミュニティの連結性と長期的な強靱性を構築する。

2030  
年の成果

海運への投資によって、ゼロ・エミッション及び環境への影響が少ない船舶への移行が効果的に加速化している。

#### 優先行動

- 船舶の脱炭素化を支援するための国家目標と戦略を早期に設定する。
- ゼロ・エミッションの新しい燃料を生産・貯蔵するためのテクノロジーの開発と採用を促進する。

- 再生可能エネルギーとゼロ・エミッション燃料のサプライチェーンを通じて、脱炭素化された海上輸送と船舶への移行を支援する、持続可能な低炭素型の港湾を奨励する。
- 国際海事機関 (IMO) の強化された規則などを通じて、グローバルな船舶の近代的な推進方式と再生可能燃料への移行を促進し、国際的な能力構築のための技術協力を支持する。
- IMOの効果的な枠組 (その強力な履行を含む) を通じて、船舶による水生外来種の移動を最小限に抑える。
- 安全で環境的に健全な船舶のリサイクルのために、グローバルな体制を適用する。
- センシティブな区域にある港湾ごとに船舶の騒音抑制に関するプログラムを促進し、国際的なガイドラインを考慮して船舶の騒音抑制に関する技術の使用を奨励する。
- IMOを通じて、北極圏での重油の使用と使用目的の輸送を禁止し、これに類する他のイニシアティブを歓迎する。

### 持続可能な新しい海洋産業

海洋は医薬品、動物飼料、燃料、新素材、炭素貯蔵の解決策を提供する未開発の可能性を有しており、それらの必要性は、COVID-19のパンデミックとその影響によってさらに証明され強められている。我々は、科学と環境に責任を持った実践に基づいて、これらの可能性を拡大するためにイノベーションと投資を行う必要がある。

**2030**  
年の成果

新しい海洋産業におけるイノベーションと投資により、環境に責任を持った包摂的な経済成長が促進されている。



### 優先行動

- 食糧を提供するため及び、燃料、養殖と農産物の原料、バイオテクノロジー、実現可能かつ持続可能なプラスチックの代替品といった産物の代替物を開発するため、海藻と藻類の商業生産を環境に責任を持った形で拡大する。
- ゼロ・エミッションの海運や養殖場に燃料を供給する海洋由来の再生可能エネルギーの用地といった、スマートかつ持続可能な分野横断型及び共同設置型の活動を研究し奨励する。
- 国家管轄権内水域における海洋遺伝資源の研究・開発から得られる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。
- 国際協力、適切なインセンティブ、及び海底下地層の炭素貯留可能容量のマッピングを通じて、海底下での炭素回収・貯留を推進する。

### 海底採掘に対する予防的アプローチ

深海底には、再生可能エネルギーの技術に有用な鉱物が含まれており、低炭素型社会への移行に貢献する可能性がある。これらの分野は、全ての海洋生態系の中で最も孤立しており、十分に調査されていない。深海底の生態系の繊細さ、不十分な科学的知見、及び新興の海洋活動の潜在的な影響に対する限定的な理解に鑑みると、予防的アプローチを適用し、研究と調査を実施し、需要を減らしこれらのリスクを軽減させることに資する循環経済を発展させることが必要である。

**2030**  
年の成果

海底採掘に関するあらゆる活動が科学的知見を踏まえて生態学的に持続可能であることを確保するための十分な知識と規制が整っている。

### 優先行動

- 研究、イノベーション、都市鉱山（使用済み製品、建築物及び廃棄物からの金属の回収とリサイクル）の開発、及び金属と希土類鉱物の新たな供給源の必要性を減らす革新的な技術の導入を促進するための協力関係を構築する。
- （特に深海生態系に関する）海底鉱物採掘の環境への影響とリスクの理解を改善するための国際的な研究アジェンダを主導する。
- 国際海底機関が策定している海底鉱物採掘に関する規則が、科学的かつ透明性のある管理を行いつつ、強力な査察メカニズムを伴う効果的なコンプライアンスを確保しつつ、予防的及び生態系に配慮したアプローチを適用することによって、海洋環境の効果的な保護を行うことを確保する。
- 国家管轄権内外の全ての海底鉱物活動が厳格な環境基準に準拠していることを確保する。
- 途上国の科学者の研究への参加を促進し、国際海底機構を通じたものを含め、研究の結果と研究から明らかになった事項の分析を公的に利用可能にする。

## 海洋の健全性

海洋はグローバルな気候システムと地球の健全性にとって非常に重要である。海洋は全ての二酸化炭素排出量の25%を吸収し、温室効果ガス排出量から発生する追加的な熱の90%を吸収しているものの、水温が上がり酸性化している。我々は世界の共同体として、温室効果ガスの排出量の削減、生物多様性の損失の防止、沿岸及び海洋の生態系の回復と保護、汚染の削減、海底での経済活動に対する予防的アプローチを講じる必要がある。

### 温室効果ガス排出量の削減

海洋の健全性、及びそれに依存する暮らしと経済のためには、パリ協定の目標に沿って、世界が温室効果ガスの排出を早急に削減することが必要である。持続可能な海洋由来の経済は、切望されるCO2排出削減に不可欠な役割を果たすことができ、同時に雇用をもたらし、食糧の安全保障を支え、生物多様性を維持し、強靭性を高める。海洋由来の気候変動対策は、温暖化を1.5度に抑えるために2050年までに必要な年間温室効果ガス排出削減量の最大5分の1をカバーすることができる。

**2030**  
年の成果

野心的な気候アクションは、パリ協定の目標の達成及び海洋の健全性の回復に向けて世界を軌道に載せる。

### 優先行動

- 世界の気温上昇を1.5°Cに制限するための努力を継続するというパリ協定の目標に沿って、全ての分野を対象とする野心的な排出削減を打ち立て履行する。
- 海洋由来の再生可能エネルギー、グリーンな海運、持続可能な海産物の生産、自然に基づく解決策、海底下の地層における炭素の回収と貯蔵への投資を拡大することにより、オーシャン・パネルの海洋における気候アクションの呼びかけを実施する。
- パリ協定に基づく報告に、海洋における気候アクションを含める。



### 海洋及び沿岸の生態系の保護と回復

海洋と沿岸の生態系は、大量のCO<sub>2</sub>を隔離及び貯蔵するだけでなく、気候の影響から海岸とコミュニティを保護する。これらの生態系は、人類の福祉を支えるために、食糧、経済、医療及び保養の機会、生息地、及び広範囲の生態系の機能を提供する。気候スマートであって、管理の行き届いた海洋保護区及びその他の効果的な地域ベースの保全手段と連携している自然に基づく解決策に焦点を当てた統合的アプローチは、持続可能なインフラ開発と並んで、沿岸のコミュニティと海洋生息地を保護するために不可欠である。このアプローチは、海産物の生産量を増加させることを支え、医薬品のイノベーションを可能にし、気候変動の緩和と適応を強化し、生物多様性と文化的価値の保護・回復を可能にする。

**2030**  
年の成果

海洋及び沿岸の生態系は健全で、強靱かつ生産的であり、自然に基づく解決策は、沿岸のインフラ開発における重要な要素となっている。

#### 優先行動

- マングローブ、海草、塩性湿地、藻場、海岸砂丘、サンゴ礁、深海生態系といった特に重要な生態系を始めとする沿岸及び海洋の生態系に関し、その純損失を止め、範囲を拡大し、その生態系の状態を改善する。
- 可能なところではグレー・インフラ（訳注：主にコンクリートから成るインフラ）を削減するために計画中・開発中の沿岸のインフラに自然に基づく解決策を活用し、炭素を隔離及び吸収するためにそれらの解決策の活用を奨励して、沿岸の強靱性を向上させる。
- 生物多様性を保全すると同時に、気候、食糧、社会経済的、文化的利益をもたらす海洋保護区及びその他の効果的な地域をベースとする保全手段を設定し、効果的に管理する。
- 全ての海洋及び沿岸の生態系の持続可能な管理を促進するために、関連する国際的及び地域的組織を通じて、地域コミュニティ、先住民を含む全ての関連するパートナー及び関係者と協力する。
- 持続可能な海洋計画の策定において、海洋保護区及びその他の効果的な地域をベースとする保全手段における炭素隔離の潜在性と最適な場所を特定するため、知見と空間分析ツールを活用する。

#### 海洋汚染の削減

海洋は、プラスチック、化学物質、栄養素、廃水などの汚染物質の溜まり場になっている。世界的な意識と行動は高まっているが、海洋汚染の増加を防ぐにはまだ不十分である。COVID-19のパンデミックへの対応により、感染予防製品の生産と消費が急増し、その多くはワンウェイプラスチックを構成要素に含んでいる。この対応は、必要なことであるものの、廃棄物が海に流出するのを阻止する必要性をさらに強調することになった。パンデミック後の経済的リカバリーを口実にして、有害な陸上から海洋への汚染と闘う取組を縮小してはならない。汚染の発生源とその管理をターゲットにする緊急の行動が必要である。国連環境総会（UNEA）を通じて、各国政府は海洋ごみとマイクロプラスチックの海洋への排出をなくすという長期ビジョンを承認した。G20の大阪ブルー・オーシャン・ビジョンと海洋プラスチック憲章は、ライフサイクルと循環経済のアプローチを採用することの重要性をより認識している。栄養素の流出は、海洋の脱酸素化の一因となるものであるが、十分な注意と行

動が向けられておらず、同レベルの緊急度合で対応する必要がある。海洋汚染の源に体系的に対処するためには、陸と海のつながりを理解しなければならない。

**2030**  
年の成果

**海洋は汚染物質の溜まり場ではなくなり、海洋のデッドゾーン（  
訳注：無酸素、貧酸素の水域）は最小限になる。**

### 優先行動

- 問題のある不必要なプラスチック（そう判断する正当な理由があるもの及び下記のような代替品が存在しているものに限る）を段階的に削減できるようにするため、プラスチックに代わる実現可能で持続可能な代替品の開発、生産及び使用を奨励する。
- 持続可能な製品設計を奨励し、循環経済を追求してリデュース、リユース、リサイクルを最大化する基準を推進するとともに、プラスチックに代わる新しい生分解性素材の研究を行うために、経済的インセンティブ、貿易機会、拡大生産者責任を活用する。
- 廃棄物の船積み輸送及びプラスチック廃棄物の違法な輸出に関するルールを執行する。
- 海洋プラスチックごみの排出量をゼロにするため改善された廃棄物管理及び革新的なソリューションを含む包括的なライフサイクルアプローチを推進する。
- 強力な規制、技術開発、訓練プログラム及び能力開発を通じて、船舶やオフショア設備といった海上の施設及び港湾や橋といった陸上の施設からのプラスチックごみとマイクロプラスチックの排出を削減する。
- 再利用、回収、漁具のマーキングの促進、損失の報告及び環境に優しく費用対効果の高い漁具の開発を支援するといった手段により幽霊漁具を廃絶する。
- 疾病を防ぐための一つ的手段として、途上国における下水及び廃棄物管理インフラへの官民の意識と投資を高める。
- 沿岸海域における富栄養化及びデッドゾーンを排除するために、過剰な農薬、肥料、堆肥、土壌粒子の排出を最小限に抑える農業の実践と技術を推進する。
- 統合された流域管理手法を実施する。
- 飼料の配合と給餌に関連する栄養素の流出量を減らすため、養殖業がベストプラクティスを採用することを奨励し、過剰な抗生物質の排出を最小限に抑える。
- 危険な有害物質の流出を含む、採鉱及びオフショアの石油・ガス活動による汚染を防止するための対策を強化する。

## 海洋の公平性

持続可能な海洋経済は、人々を中心に据え、全ての人に役立つものであり、人権を有効に機能させ、海洋の富の公平な分配を促進し、全ての人々の機会均等を確保する。持続可能な海洋経済は、説明責任のある透明性のあるビジネス活動を促進し、労働者の権利侵害、児童労働、強制労働、人身売買及び密輸並びに脱税に関する対策を進め、汚職との闘いを支えるものである。また、途上国、特に小島嶼開発途上国と後発開発途上国の特有の気候の脆弱性及び資金・能力の制約についても認識している。2050年までに世界の人口がさらに20億人増加すると予測されている今日、効果的な計画を立てることで、全ての人々のニーズと権利を確実なものにすることができる。

### 人々が海洋からの利益を受ける平等な機会の促進

何百万もの人々が貧困状態にあり、不平等が構造的に存在するうちは、持続可能な海洋経済を達成することはできない。COVID-19パンデミックにより、既存の不平等は拡大し、何百万もの人々が極度の貧困状態に置かれている。パンデミックから脱却し、誰も取り残さず、資源への公平なアクセスを可能にし、利益の公正な分配を支え、最も弱い立場に置かれた人々をさらなる損害のリスクから保護する持続可能な海洋経済への公平かつ公正な移行がなされなければならない。

**2030**  
年の成果

人々は海洋資源に公平にアクセスでき、利益は公正に分配され、最も脆弱な人々は損害のリスクから保護されている。

### 優先行動

- 小規模漁業者を含む沿岸コミュニティを関与させ、利益をもたらし、海洋産業の全ての労働者の権利を保護する、透明で責任あるビジネス活動を要求する。
- 女性の経済的及び社会的な潜在力を解放するため、海洋の活動における女性の完全な関与を促進するための環境を作り、働きがいのある人間らしい仕事に就く機会を広げつつ、自然資源を保護するための女性の活躍を推進する。
- 沿岸コミュニティの利益及び先住民族の権利を認識・尊重し、これらのグループにとっての特有な海洋資源の重要性への考慮が必要な政策を実施する。
- 計画及び意思決定プロセスにおいて、先住民族及び地域コミュニティ、特にこれらの中の女性及び若者の知識及び利益を取り入れ、包括的なガバナンスを構築する。
- 海洋のガバナンス及び海洋産業の全体の一体性を促進し、公共サービス及び財政の透明性と説明責任を強化し、腐敗に対して強力な行動をとる。
- 近代的かつ進歩的な税制、改善された税政策及びより効率的な徴収を通じて、国内の税務行政を強化する。
- 児童労働、強制労働と闘うための国際協力を促進し、海洋経済のサプライチェーンにおける人身売買及び密輸を排除する。





## 海洋に関する知見

海洋は重要かつ複雑な自然のシステムである。我々は、リテラシーとスキルを構築し、政策決定により良い情報を提供するため、海洋生態系がどのように機能するか、そして海洋生態系がストレス要因にどのように反応するのかについての知識を共有し適用する必要がある。海洋のアセット及び海洋経済の全ての価値を捉えた勘定が、海洋の産業の持続可能な開発を導くために重要である。持続可能な開発のための国連海洋科学の10年(2021-2030)は、海洋の科学的理解を深めるためのまたとない機会である。

### 海洋に関するリテラシーとスキルの構築

人々の福祉に対する海洋の重要性及び影響力、並びに人々の活動の海洋に対する影響力を理解することが重要である。人々は、海洋の機会に関与してそこから利益を得るために必要な知識、スキル及び能力を身につけることができなければならない。

**2030**  
年の成果

国連海洋科学の10年を通じて、海洋リテラシーは世界的規模で強化されている。人々は海洋の価値を理解し、持続可能な海洋経済に関与するためのスキルと知識を身につけている。

### 優先行動

- 全ての人々が海洋に関する知識を利用できるようにし、正規教育を通じたものを含め、市民の海洋リテラシー及び認知を構築することに投資する。
- 海洋保全及び管理のための知識、技術及び技能訓練に投資し、海洋経済への労働者の公正な移行を確保するために将来の持続可能な海洋産業に投資する。
- 海洋の持続可能な開発からの利益が共有されることを確保するため、相互に合意した条件において、協力、能力構築並びに知識及び海洋技術の移転を強化する。



### 海洋の価値に関する勘定

海洋経済の進展の測定は、国内総生産への貢献といった生産指標に過度に重点を置いている。現在のデータ及び技術により、全ての国が、海洋経済の持続可能性に向けた進展に関する最も重要な指標である海洋の自然の富の状態を勘定することができる。海洋勘定の開発とそれを国家勘定へ統合することは、単体の生産指標を超え、海洋経済の完全な価値を反映する動的な科学的根拠の基盤を提供することを可能にする。

**2030**  
年の成果

海洋に影響を与える意思決定は、海洋の自然資本の価値を反映し、同資本に影響を与える。

#### 優先行動

- 意思決定（機関）への情報提供のために積極的に活用される国家の海洋勘定の完全な系列を開発する。
- 海洋勘定の互換性、調和及び一貫性を開発・確保するため、海洋勘定の国際基準及び優良事例を可能な限り早く整備する。
- 国家の海洋勘定における優良事例を共有し能力構築するためにグローバルなパートナーシップに取り組む。
- 海洋勘定に基づく国家のパフォーマンスをたどるための国際的なアプローチを開発するためのプロセスを模索する。

### 海洋科学、技術及びデータの活用

科学的調査及びモニタリングは、意思決定及び海洋管理並びに海洋に対するストレス要因の影響力を把握するために重要である。遠隔測定技術、ビッグデータ管理及びモデリング手法の発展により、商用・小規模漁業及び保護地域の管理を含む、海洋における活動のモニタリング及び管理の効率と費用対効果を改善する新しい機会がもたらされている。これらの技術は、より良い海洋管理、事業開発及び雇用創出のための海洋データの収集、保存及び使用に革命をもたらすことができる。

**2030**  
年の成果

世界規模で共有されているデータ革命は、世界中の持続可能な海洋管理に貢献する。

#### 優先行動

- リアルタイムに近いデータ収集、研究、モニタリング並びに実施及び意思決定のために、衛星、自動運転車、人工知能といった最新のイノベーション及びテクノロジーの使用を奨励する。
- 海洋データの透明性、オープンな共有及びアクセス可能性を促進する。
- 先住民族及び地域コミュニティの知識を含む統合されたローカルからグローバルにわたる観察手法及びより適切に意思決定（機関）に情報提供するための研究を拡大する。
- 海洋科学の能力構築、情報交換、協力及び相互に合意した条件での適切な技術移転を支援し、市場にギャップがある技術に資本を動員する。
- データの大幅なギャップを埋め、マングローブ、海草、塩性湿地、藻場、海岸砂丘、サンゴ礁、深海生態系及び海底といった沿岸・海洋の生態系に関する情報をデジタル化する。

## 海洋ファイナンス

持続可能な海洋経済への転換にファイナンスするための資本は既に活用できる。インフラのみで90兆ドルが次の10年間で投資されると予測されており、そのインフラの多くは沿岸地域に位置している。グローバルな原則及び基準に立脚すれば、ファイナンスは、陸と海の境界を越えて責任ある政策とビジネス活動を促進することができる。そのような原則の強力な例として、国連環境計画ファイナンス・イニシアティブの「持続可能なブルー・エコノミー・ファイナンス原則」と国連グローバル・コンパクトの「持続可能な海洋原則」がある。我々は、途上国、特に小島嶼開発途上国と後発開発途上国のニーズを認識しつつ、ファイナンスへのアクセスが公平であり、持続可能性を支えることを確保する必要がある。公共部門のファイナンスは、民間部門のファイナンスを解放することを手助けすることができる。

**2030**  
年の成果

持続可能な海洋ファイナンスは誰にとってもアクセス可能であり、生態学的に持続可能で社会的に公平な経済成長を促進する。

### 優先行動

- 民間部門のファイナンスを解放するために、持続可能な海洋計画の策定及び実施を含む持続可能な海洋経済への投資に公共部門のファイナンス及び開発援助を振り向ける。
- 透明性を高め報告の一貫性を確保するために、持続可能な海洋活動への投資に対して、指針を示し、リスクを取り除き、誘因付けを行い、モニタリングするために、リカバリー及び刺激策において、民間部門や多国間金融機関が主導する持続可能な海洋ファイナンスの原則及びその他の自主的メカニズムの使用を支持する。
- 公共部門及び民間部門からの譲許的融資と革新的な民間保険商品を組み合わせた、特化型ブレンド・ファイナンスの能力を構築することによって投資のリスクを減らす。
- 責任ある持続可能な海洋保険市場及び島嶼・沿岸コミュニティの強靱性への投資を促進するために、世界規模の「海洋・リスク・マップ」及び「リスク・インデックス」の開発と適用を支持する。





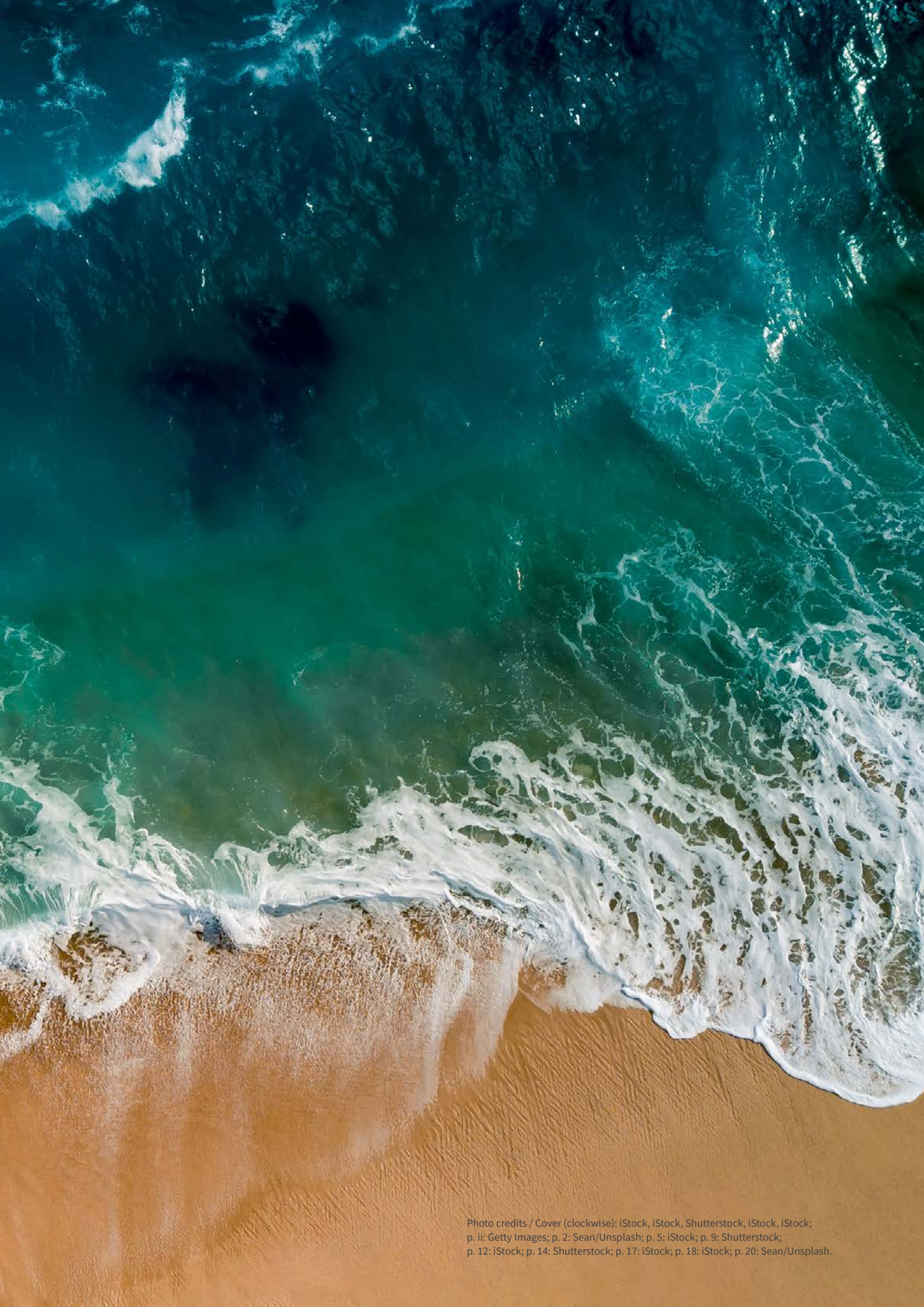


Photo credits / Cover (clockwise): iStock, iStock, Shutterstock, iStock, iStock;  
p. ii: Getty Images; p. 2: Sean/Unsplash; p. 5: iStock; p. 9: Shutterstock;  
p. 12: iStock; p. 14: Shutterstock; p. 17: iStock; p. 18: iStock; p. 20: Sean/Unsplash.



HIGH LEVEL PANEL *for*  
**A SUSTAINABLE  
OCEAN ECONOMY**

[oceanpanel.org](http://oceanpanel.org)